



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月2日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 井戸 智文 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	66,221	2.6	△77	-	△37	-	△182	-
26年2月期第1四半期	64,567	-	△14	-	28	-	△135	-

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △132百万円 (-%) 26年2月期第1四半期 972百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△6.98	-
26年2月期第1四半期	△5.19	-

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	90,674	42,741	46.7	1,617.97
26年2月期	90,108	43,779	48.1	1,655.44

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 42,330百万円 26年2月期 43,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00
27年2月期	-	-	-	-	-
27年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,200	2.4	1,500	4.5	1,550	0.1	600	244.1	22.93
通期	275,000	3.7	4,600	11.9	4,700	9.4	1,800	7.5	68.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	26,198,609株	26年2月期	26,198,609株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	35,741株	26年2月期	35,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	26,162,869株	26年2月期1Q	26,160,904株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済・金融政策などを背景に企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は穏やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国経済は回復しつつあるものの、欧州の景気回復は力強さを欠いており、当社が出店している中国をはじめとする新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における最大の環境変化である消費税率引き上げにつきましては、増税前の3月においてトイレトペーパー、ペットフード等の買い置き可能な商品群が大きく伸張することによって全体の売上高が好調に推移いたしました。一方で、増税後の4月には、お客さま1人あたりのお買上点数の減少、客数の減少等が既存店売上高に影響を及ぼしましたが、5月に入り徐々に回復いたしました。

このような中、当社は消費増税によるお客さまの生活変化に迅速に対応すべく、「一品」「一人」「一店」にこだわった施策に取り組んでまいりました。

なかでも「一品」にあたる商品施策につきましては、全社共通の重点商品として「トップバリュ」及び「下げ価格」を位置づけ、売価、販売点数、販売方法など「一品」ごとの管理を徹底いたしました。「下げ価格」とは、常時は異なる仕入ルートを有するスーパーマーケット事業とディスカウント事業が共同仕入を行うことによって調達コスト引下げを実現したお買い得商品であり、消費増税後のお客さまニーズを背景に売上高を拡大しております。

これら「一品」にこだわった取組みに加え、当第1四半期連結累計期間の重点施策として、WAONポイントが通常よりも加算されるWAONデーの開催や特定の商品を購入することでポイントが付与されるボーナスポイント商品の販売強化など、WAONを軸とした販売促進に注力いたしました。WAONによる決済はお客さまにとって利便性が高く、お客さまの決済利用率は急速に拡大しており、当社にとってもWAONカードの販売、WAON決済利用率の向上は、来店客数及び売上高の増加に寄与しています。

「一人」にこだわった取組みでは、前連結会計年度に新設したスーパーバイザー部による店舗担当者へのOJT教育及びエリア別水産研修等を実施いたしました。商品知識や売場オペレーションのマネジメントに長けたスーパーバイザーが店舗担当者に実地教育を繰り返すことによって、お客さまがお買い物しやすい売場の実現、インスタ商品の商品化向上に取り組まれました。

「一店」にこだわった取組みといたしましては、競争が激化する中でスーパーマーケットとして各エリアで勝ち抜くために、個店ごとに競合店の分析を実施した上で既存店舗の活性化投資を行いました。既存店の活性化は、前連結会計年度より3年間でほぼ全店で実施する計画であり、前連結会計年度には61店舗、当第1四半期連結累計期間には19店舗に投資を行いました。

新店の出店につきましては、4月にザ・ビッグエクストラ阿南店(徳島県)を開設しております。ザ・ビッグ店舗の基本戦略であるEDLP戦略と増税後のお客さまニーズがあいまって、予算を大きく上回るペースで推移しております。

また、子会社である永旺美思佰樂(青島)商業有限公司(マックスバリュ青島)は、3月にマックスバリュ青島中心広場店を2号店として開店いたしました。1号店であるマックスバリュ万邦中心店とともに開催する「火水曜市」は、お客さまに認知されつつあり、今後は欠品対策等の店舗オペレーションレベルの更なる改善に取り組んでまいります。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益662億21百万円(前年同四半期比102.6%)、営業総利益159億86百万円(同102.7%)と増収したものの、当社の販促強化による広告宣伝費の増加、子会社の営業損失等によって、営業損失77百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)、四半期純損失182百万円(前年同四半期は四半期純損失135百万円)となりました。

(注) 文中表記について

(トップバリュ商品)

- ・衣食住にわたり「安全・安心・正直」をコンセプトとして、ナショナルブランドと同等以上の品質で、かつお買得価格で提供するイオンのブランド

(WAON)

- ・イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー

(EDLP)

- ・毎日、お値打ち価格で販売し続けること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、246億37百万円となりました。これは主に、クレジット取扱高の増加等により売掛金が1億10百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、660億37百万円となりました。これは主に、新規出店及び減価償却費計上等により有形固定資産が2億62百万円、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が2億24百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、388億34百万円となりました。これは主に、期末日が銀行休業日であったため支払手形及び買掛金が28億75百万円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が16億50百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、90億98百万円となりました。これは主に、新規出店等により資産除去債務が23百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少し、427億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払により9億15百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ52百万円減少し、56億33百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動により獲得した資金は3億15百万円(前年同四半期連結累計期間は29億92百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上12億84百万円、仕入債務の増加28億78百万円、未収入金の減少28億37百万円及び法人税等の支払額16億81百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動により使用した資金は17億64百万円(前年同四半期連結累計期間は18億13百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動により使用した資金は11億41百万円(前年同四半期連結累計期間は8億94百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額8億75百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、平成26年4月8日付「平成26年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	5,633
売掛金	412	523
商品	9,238	9,085
貯蔵品	69	73
その他	10,528	9,322
流動資産合計	24,497	24,637
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,976	29,264
土地	7,310	7,310
その他(純額)	9,699	9,674
有形固定資産合計	45,987	46,249
無形固定資産	604	582
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	9,509
その他	9,734	9,695
投資その他の資産合計	19,019	19,204
固定資産合計	65,611	66,037
資産合計	90,108	90,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,777	28,653
未払法人税等	1,786	135
賞与引当金	350	801
役員業績報酬引当金	12	3
設備関係支払手形	2,181	1,825
その他	7,149	7,415
流動負債合計	37,258	38,834
固定負債		
退職給付引当金	484	496
資産除去債務	2,828	2,852
その他	5,757	5,749
固定負債合計	9,070	9,098
負債合計	46,329	47,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670	1,670
資本剰余金	4,644	4,644
利益剰余金	32,167	31,069
自己株式	△43	△43
株主資本合計	38,439	37,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	4,920
為替換算調整勘定	93	69
その他の包括利益累計額合計	4,871	4,989
新株予約権	90	100
少数株主持分	377	310
純資産合計	43,779	42,741
負債純資産合計	90,108	90,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	63,093	64,726
売上原価	48,999	50,234
売上総利益	14,094	14,491
その他の営業収入	1,473	1,494
営業総利益	15,568	15,986
販売費及び一般管理費	15,583	16,064
営業損失(△)	△14	△77
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	27
その他	23	27
営業外収益合計	67	58
営業外費用		
支払利息	15	9
遊休店舗地代	5	4
その他	3	3
営業外費用合計	24	17
経常利益又は経常損失(△)	28	△37
特別損失		
固定資産除売却損	6	23
減損損失	-	62
その他	-	10
特別損失合計	6	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	22	△133
法人税、住民税及び事業税	77	124
法人税等調整額	86	△23
法人税等合計	163	100
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△141	△234
少数株主損失(△)	△5	△51
四半期純損失(△)	△135	△182

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△141	△234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	141
為替換算調整勘定	16	△39
その他の包括利益合計	1,113	102
四半期包括利益	972	△132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	△64
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22	△133
減価償却費	1,293	1,284
減損損失	-	62
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	519	450
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	△44	△30
支払利息	15	9
売上債権の増減額(△は増加)	△81	△110
たな卸資産の増減額(△は増加)	442	145
仕入債務の増減額(△は減少)	1,565	2,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	165	△1,021
未払金の増減額(△は減少)	△214	258
未収入金の増減額(△は増加)	355	△2,837
その他	519	994
小計	4,560	1,976
利息及び配当金の受取額	42	28
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,598	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,992	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△1,641
無形固定資産の取得による支出	△26	△5
差入保証金の差入による支出	△224	△131
差入保証金の回収による収入	36	114
預り保証金の受入による収入	19	55
預り保証金の返還による支出	△42	△62
その他	△52	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256	△250
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	238	-
配当金の支払額	△870	△875
その他	△6	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299	△2,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	8,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,685	5,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。